

### Ⅲ. 工業統計調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

#### 1. 概況

平成22年12月31日現在で実施しました平成22年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は、次のとおりとなりました。

##### ① 事業所数は2年連続で減少

事業所数は2873事業所で、前年に比べ103事業所(3.5%)減少しました。

規模別では小規模事業所(4人～29人)が104事業所減(前年比4.8%減)となりました。

【図-1、B1その1表 参照】

##### ② 従業者数は3年ぶりに増加

従業者数は14万8772人で、前年に比べ480人増(前年比0.3%増)と3年ぶりにわずかながら増加となりました。産業別では電気機械、非鉄金属など24産業中8産業で増加となり、繊維工業、情報通信機械などの15産業が減少となりました。また、規模別では小規模事業所が854人減(同3.4%減)となりましたが、中規模事業所(30人～299人)が1098人増(同1.7%増)、大規模事業所(300人以上)が236人増(同0.4%増)となりました。

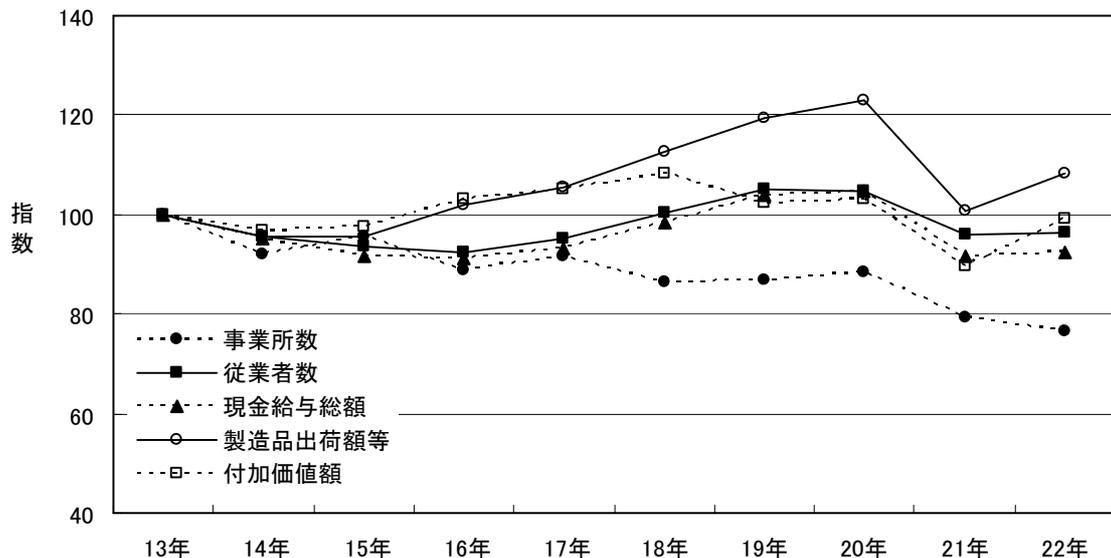
【図-1・2、B1その1表 参照】

##### ③ 製造品出荷額等は2年ぶりに増加

製造品出荷額等は6兆5741億3156万円で、前年に比べ4581億6346万円増(前年比7.5%増)と2年ぶりに増加となりました。産業別では化学工業、窯業・土石、電気機械など24産業中16産業が増加となり、輸送機械、飲料・飼料など8産業が減少となりました。

【図-1・2、B1その2表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成13年=100)



#### ④ 付加価値額は2年ぶりの増加

付加価値額は2兆4290億5363万円で、前年に比べ2268億1880万円増（前年比10.3%増）と2年ぶりに増加となりました。産業別では窯業・土石、電気機械、電子・デバイスなど24産業中15産業が増加となり、飲料・飼料、輸送機械など9産業が減少となりました。

【図-1、B1その2表 参照】

#### ⑤ 現金給与総額は2年ぶりの増加

現金給与総額は6987億8586万円で、前年に比べ76億1820万円増（前年比1.1%増）と2年ぶりに増加となりました。常用労働者1人当たりの現金給与総額は471万円で、前年に比べ3万円（0.6%）増加しました。

【図-1、B1その2表・B2その5表 参照】

#### ⑥ 原材料使用額等は増加

原材料使用額等は3兆7862億9267万円で、前年に比べ3446億2988万円増（10.0%）と増加となりました。産業別では、24産業中19産業で増加となりました。

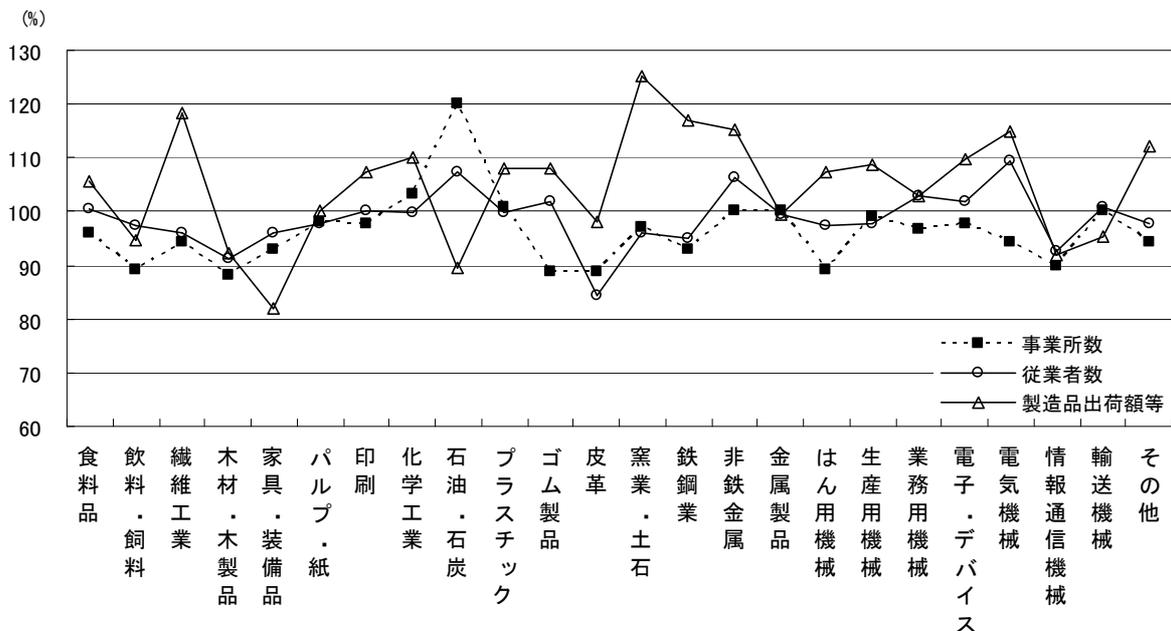
【B1その2表 参照】

#### ⑦ 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比を比較すると、24産業中5産業ですべての項目が前年より減少となりましたが、9産業で2項目が増加となっています。

【図-2、B1その1表・B1その2表 参照】

図-2 産業中分類別主要項目の前年比(%)



## 2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成22年工業統計表確報（概要版）」によります。

### ① 概況

全国では、事業所数22万4403事業所（前年比4.8%減）、従業者数766万3847人（同0.9%減）、製造品出荷額等289兆1077億円（同9.0%増）、付加価値額90兆6672億円（同12.9%増）、現金給与総額32兆7195億円（同0.3%減）となりました。

【表-1 参照】

表-1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成22年	対前年比	平成22年	対前年比
事業所数	2,873	▲ 3.5	224,403	▲ 4.8
従業者数 (人)	148,772	0.3	7,663,847	▲ 0.9
製造品出荷額等 (億円)	65,741	7.5	2,891,077	9.0
付加価値額 (億円)	24,291	10.3	906,672	12.9
現金給与総額 (億円)	6,988	1.1	327,195	▲ 0.3

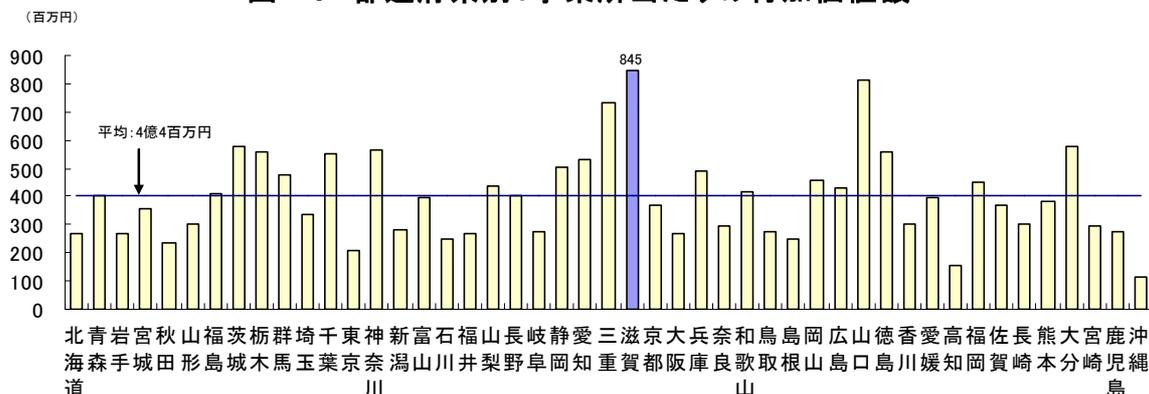
### ② 1事業所当たりの付加価値額は全国第1位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は25位（全国の構成比1.3%）、従業者数は20位（同1.9%）、製造品出荷額等は16位（同2.3%）、付加価値額は14位（同2.7%）で、どの項目の順位も前年と同じでした。

1事業所当たりおよび従業者1人当たりの付加価値額をみると上位に位置し、1事業所当たりの付加価値額では全国1位（前年1位）、従業者1人当たりの付加価値額では全国4位（前年2位）に位置しています。

【図-3 参照】

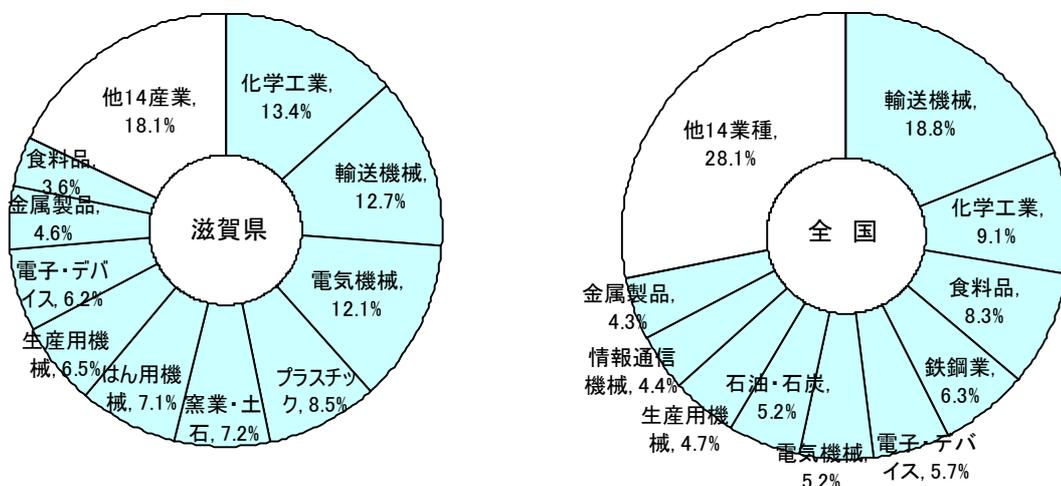
図-3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額



### ③ 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県も全国も共に化学工業、輸送機械が構成比第1位、2位となっていますが、滋賀県ではプラスチック、はん用機械、窯業・土石が上位にあがっているのに対し、全国では鉄鋼業、情報通信機械、石油・石炭が上位にあがっています。また、滋賀県では上位10産業で全体の約80%を占めているのに対し、全国では上位10産業が全体に占める割合は約70%となっています。 【図-4、表-2 参照】

図-4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



### ④ 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(※)で見ると、事業所数では、化学工業が1.66と最も高く、次いで繊維工業が1.64、はん用機械が1.55、窯業・土石が1.53の順となっています。一方、情報通信機械が0.35と最も低く、次いで皮革が0.37、ゴム製品0.45、印刷が0.46の順となっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石が2.89と最も高く、次いで電気機械が2.32、プラスチックが2.27、繊維工業が2.14、はん用機械が2.04の順となっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.09、情報通信機械が0.20、鉄鋼業が0.22の順となっています。

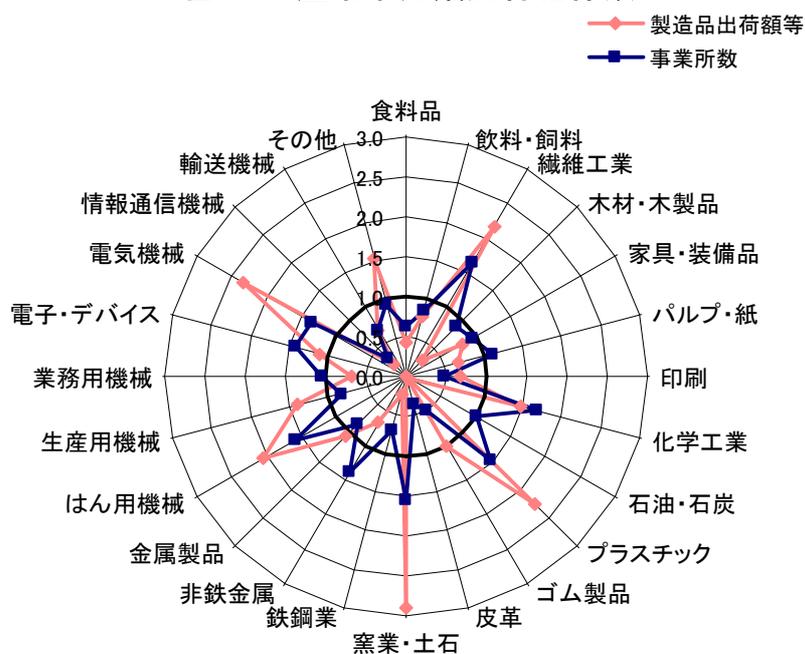
滋賀県における産業の特徴は、繊維工業、窯業・土石およびはん用機械が事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となっています。また、化学工業、プラスチックおよび電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に皮革、鉄鋼業および情報通信機械などが低くなっています。 【表-2、図-5 参照】

(※)特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表-2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋 賀 県		全 国	滋 賀 県	
総 数	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0
09 食料品	1 3 . 5	8 . 3	0 . 6 2	8 . 3	3 . 6	0 . 4 3
10 飲料・飼料	2 . 0	1 . 7	0 . 8 9	3 . 3	2 . 5	0 . 7 6
11 繊維工業	7 . 1	1 1 . 6	1 . 6 4	1 . 3	2 . 8	2 . 1 4
12 木材・木製品	2 . 9	2 . 6	0 . 9 0	0 . 7	0 . 2	0 . 3 3
13 家具・装備品	2 . 9	2 . 7	0 . 9 3	0 . 5	0 . 4	0 . 8 1
14 パルプ・紙	3 . 0	3 . 3	1 . 1 2	2 . 5	1 . 7	0 . 6 9
15 印刷	6 . 2	2 . 9	0 . 4 6	2 . 1	1 . 4	0 . 6 6
16 化学工業	2 . 1	3 . 5	1 . 6 6	9 . 1	1 3 . 4	1 . 4 8
17 石油・石炭	0 . 4	0 . 4	0 . 9 8	5 . 2	0 . 1	0 . 0 2
18 プラスチック	6 . 3	9 . 4	1 . 5 0	3 . 8	8 . 5	2 . 2 7
19 ゴム製品	1 . 2	0 . 6	0 . 4 5	1 . 0	1 . 0	0 . 9 5
20 皮革	0 . 8	0 . 3	0 . 3 7	0 . 1	0 . 0	0 . 0 9
21 窯業・土石	4 . 9	7 . 5	1 . 5 3	2 . 5	7 . 2	2 . 8 9
22 鉄鋼業	2 . 0	1 . 4	0 . 6 8	6 . 3	1 . 4	0 . 2 2
23 非鉄金属	1 . 3	1 . 8	1 . 3 7	3 . 1	2 . 1	0 . 6 9
24 金属製品	1 2 . 9	1 1 . 0	0 . 8 5	4 . 3	4 . 6	1 . 0 9
25 はん用機械	3 . 4	5 . 3	1 . 5 5	3 . 5	7 . 1	2 . 0 4
26 生産用機械	9 . 0	7 . 4	0 . 8 3	4 . 7	6 . 5	1 . 3 8
27 業務用機械	2 . 0	2 . 1	1 . 0 4	2 . 4	1 . 6	0 . 6 9
28 電子・デバイス	2 . 2	3 . 1	1 . 4 0	5 . 7	6 . 2	1 . 0 8
29 電気機械	4 . 3	5 . 8	1 . 3 6	5 . 2	1 2 . 1	2 . 3 2
30 情報通信機械	0 . 9	0 . 3	0 . 3 5	4 . 4	0 . 9	0 . 2 0
31 輸送機械	5 . 0	3 . 4	0 . 7 0	1 8 . 8	1 2 . 7	0 . 6 8
32 その他	3 . 7	3 . 4	0 . 9 1	1 . 2	1 . 8	1 . 4 4

図-5 産業中分類別特化係数

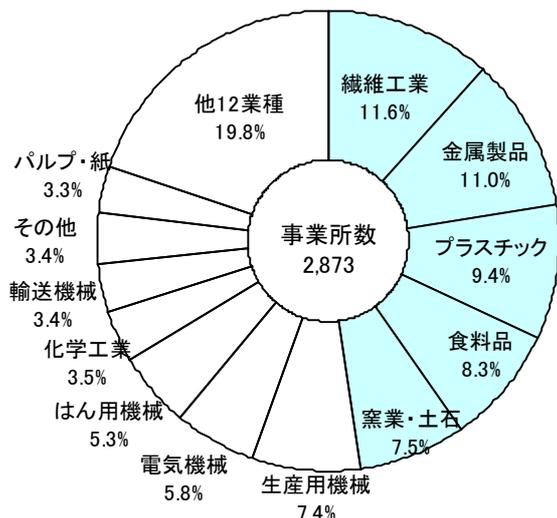


### 3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は2873事業所で、前年に比べ103事業所(3.5%減)減少しました。

#### (1) 産業別事業所数

図-6 産業中分類別構成比(%)



事業所数を産業別にみると、繊維工業が334事業所(構成比11.6%)で最も多く、次いで金属製品が316事業所(同11.0%)、プラスチックが271事業所(同9.4%)、食料品が239事業所(同8.3%)、窯業・土石が216事業所(同7.5%)の順となりました。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

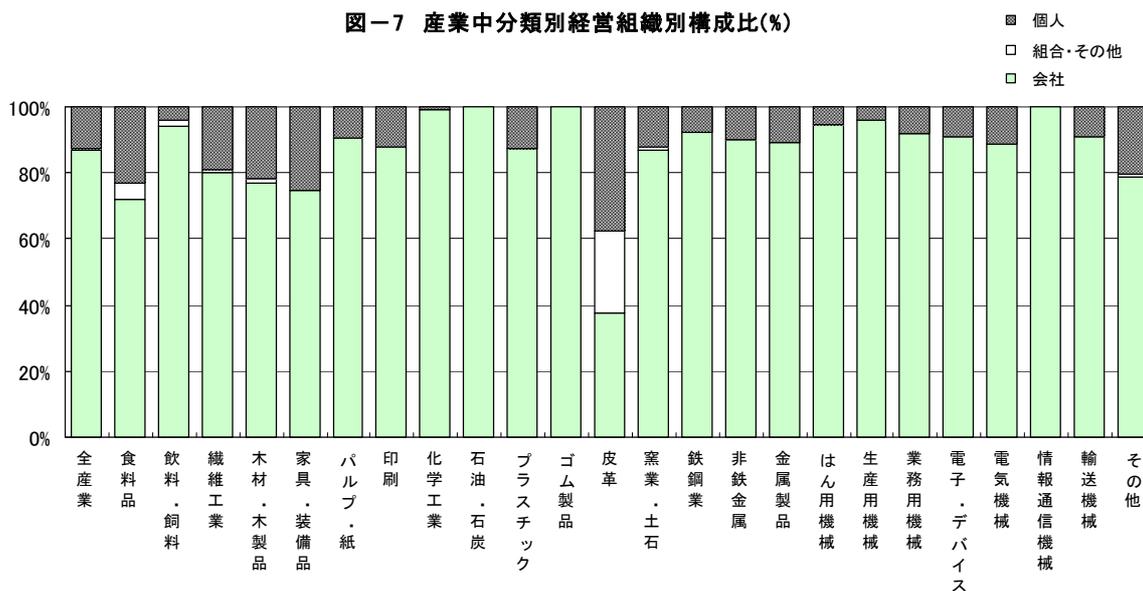
前年と比較すると、繊維工業が20事業所減(前年比5.6%減)、はん用機械が19事業所減(同11.0%減)など24産業中18産業で減少となり、化学工業等4産業で増、非鉄金属、輸送機械の2産業が同数となりました。

【図-6、B1その1表 参照】

経営組織別にみると、会社が2491事業所(構成比86.7%)、組合・その他の法人が23事業所(同0.8%)、個人が359事業所(同12.5%)となっています。産業別にみると石油・石炭、ゴム製品、情報通信機械ではすべての事業所が会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、家具・装備品、食料品の順となっています。

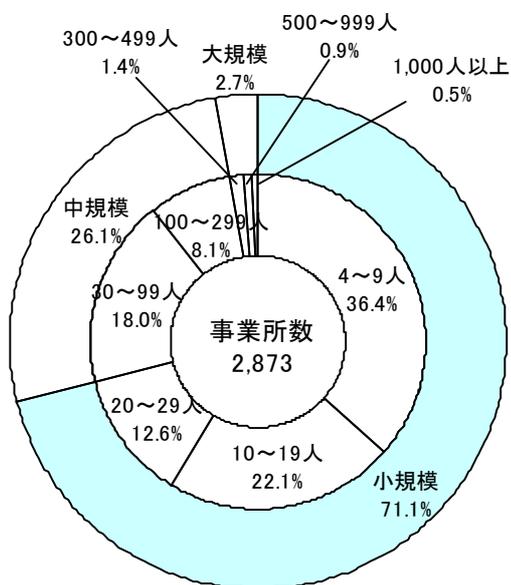
【図-7、B2その1表 参照】

図-7 産業中分類別経営組織別構成比(%)



(2) 従業者規模別事業所数

図－8 従業者規模別構成比(%)



従業者規模別にみると、小規模事業所（4人～29人）が2044事業所と全体の71.1%を占め特に4人～9人規模が1047事業所（構成比36.4%）と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が104事業所減（前年比4.8%減）となり、中規模事業所（30人～299人）が2事業所増、大規模事業所（300人以上）が1事業所減となりました。

【図－8、B1 その1表 参照】

従業者規模別事業所数を地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域（構成比82.9%）で、割合が低いのは甲賀地域（同65.1%）でした。中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域（同32.8%）で、割合が低いのは高島地域（同15.5%）、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域（同3.8%）で、割合が低いのは高島地域（同1.7%）となりました。

【表－3 参照】

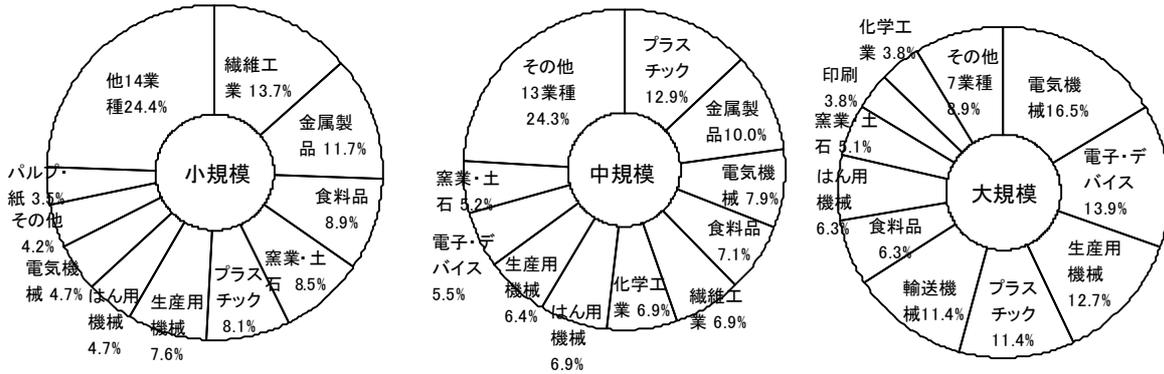
表－3 地域別従業者規模別事業所数

地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
大津・南部地域	594	69.6	227	26.6	32	3.8	853	100.0
甲賀地域	353	65.1	178	32.8	11	2.0	542	100.0
東近江地域	372	69.8	147	27.6	14	2.6	533	100.0
湖東地域	272	73.7	87	23.6	10	2.7	369	100.0
湖北地域	303	76.7	83	21.0	9	2.3	395	100.0
高島地域	150	82.9	28	15.5	3	1.7	181	100.0

従業者規模別産業別事業所数をみると、上位3産業は小規模事業所では繊維工業（構成比13.7%）、金属製品（同11.7%）、食料品（同8.9%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.9%）、金属製品（同10.0%）、電気機械（同7.9%）、大規模事業所では電気機械（同16.5%）、電子・デバイス（同13.9%）、生産用機械（同12.7%）となっています。

【図－9、B3その1表 参照】

図-9 事業所数の規模別産業中分類別構成比(%)



(3) 地域別・市町別事業所数

地域別にみると、大津・南部地域853事業所(構成比29.7%)、甲賀地域542事業所(同18.9%)、東近江地域533事業所(同18.6%)、湖北地域395事業所(同13.7%)、湖東地域369事業所(同12.8%)、高島地域181事業所(同6.3%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市349事業所(構成比12.1%)、東近江市294事業所(同10.2%)、長浜市292事業所(同10.2%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域では金属製品、甲賀地域では窯業・土石、東近江、湖東、湖北、高島地域では繊維工業となっています。

【図-10、表-4、C1表・C2表・C3その1表 参照】

図-10 事業所数の地域別・市町別構成比(%)

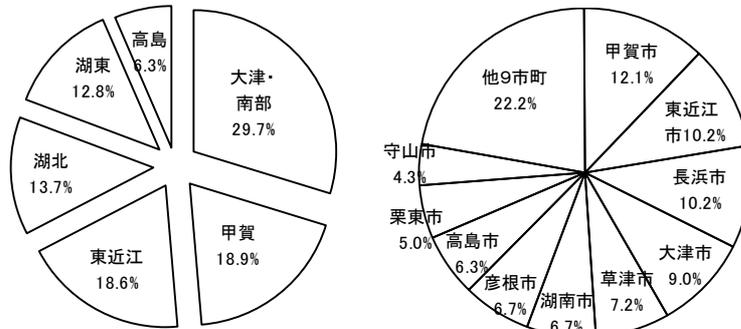


表-4 事業所数の地域別上位3産業 (※) ( )内は地域別産業別構成比

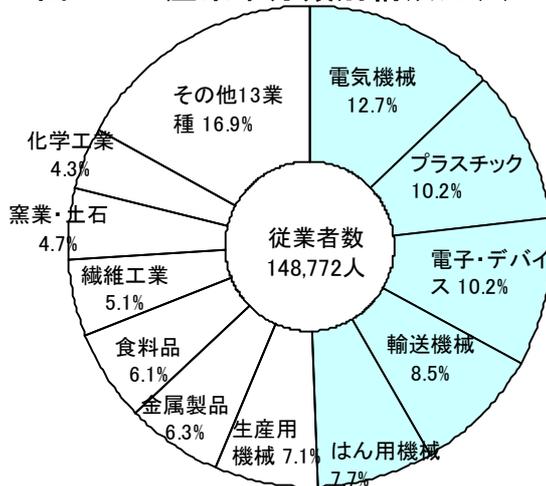
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	金属製品 (11.0%)	窯業・土石 (16.4%)	繊維工業 (11.8%)	繊維工業 (14.9%)	繊維工業 (15.9%)	繊維工業 (39.8%)
2位	生産用機械 (10.9%)	金属製品 (13.7%)	金属製品 (11.1%)	はん用機械 (12.7%)	金属製品 (12.2%)	食品 (10.5%)
3位	プラスチック (9.4%)	プラスチック (12.7%)	食品 (10.5%)	金属製品 (9.8%)	食品 (9.9%)	プラスチック (7.2%)

#### 4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は14万8772人で、前年に比べ480人（0.3%）増加しました。

##### (1) 産業別従業者数

図－11 産業中分類別構成比(%)



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万8865人（構成比12.7%）で最も多く、次いでプラスチック、電子・デバイスがともに1万5230人（同10.2%）、輸送機械が1万2574人（同8.5%）、はん用機械が1万1529人（同7.7%）の順となっています。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、従業者数は電気機械が9.4%増、電子・デバイスが1.7%増など24産業中8産業で増加、繊維工業、窯業・土石が4.1%減など15産業で減少、1産業が同数となりました。

【図－11、B1その1表 参照】

##### (2) 従業者分類別従業者数

従業者分類別にみると、正社員が11万2302人（構成比75.5%）、パート・アルバイトが2万4280人（同16.3%）、出向・派遣受入者が1万1643人（同7.8%）、個人事業主および無給家族従業者が547人（同0.4%）となりました。

最近5年間の推移をみると、正社員、個人事業主は平成21年から減少していますが、昨年減少したパート・アルバイトは平成19年と同程度まで増加しました。また、昨年大幅に減少した出向・派遣受入者も今年は増加となりました。

【表－5 参照】

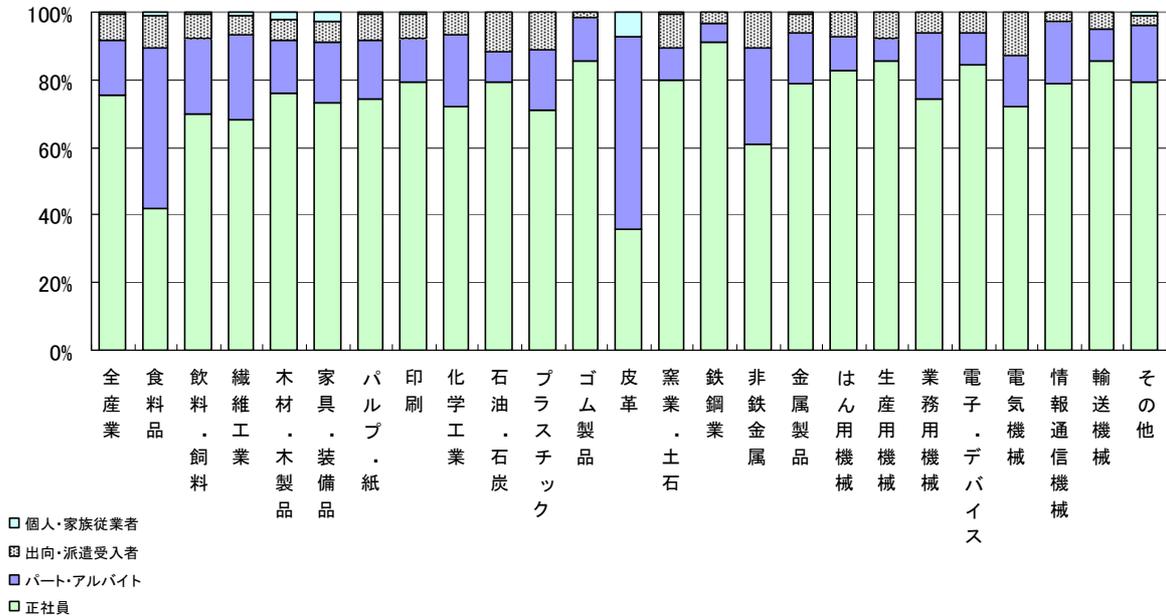
表－5 従業者分類別従業者数推移(人)

	正社員・正職員	パート・アルバイト	出向・派遣受入者	個人事業主・家族従業者	合計
H18	111,903	22,937	19,321	786	154,947
H19	115,362	24,178	21,980	702	162,222
H20	117,070	24,423	19,257	852	161,602
H21	113,557	22,641	11,495	599	148,292
H22	112,302	24,280	11,643	547	148,772

産業中分類別にみると、ほとんどの産業で正社員・正職員の割合が高くなっていますが、食料品、皮革でパート・アルバイトの割合が高くなっています。電気機械では他の産業に比べ、出向・派遣受入者の割合が高くなっています。

【図-12、B3その1表 参照】

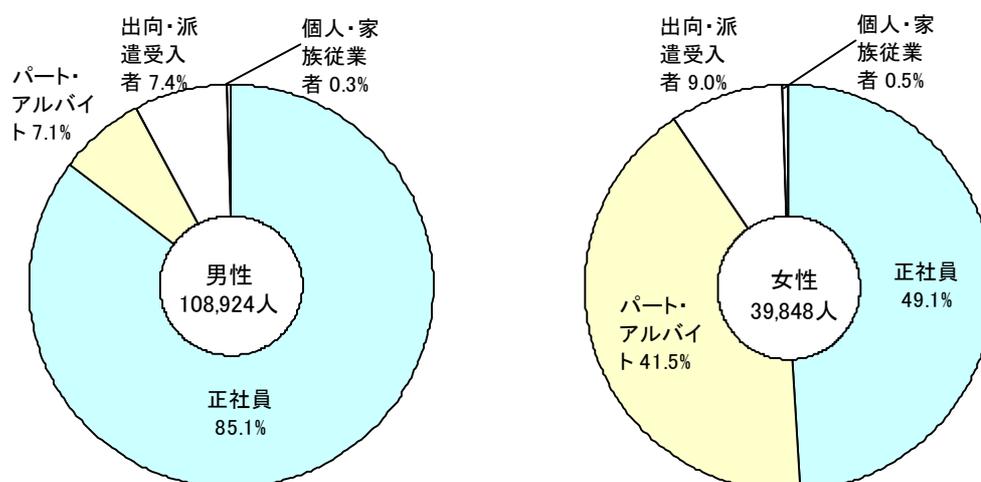
図-12 産業中分類別従業者分類別従業者数構成比(%)



男女別にみると、従業者数は男性が10万8924人（構成比73.2%）、女性が3万9848人（同26.8%）となり、従業者分類別にみると、男性は正社員が85.1%を占めるのに対し、女性は正社員が49.1%、パート・アルバイトが41.5%となっています。

【図-13、B3その1表 参照】

図-13 男女別従業者分類別構成比(%)



(3) 地域別・市町別従業者数

地域別にみると、大津・南部地域5万1241人(構成比34.4%)、東近江地域3万923人(同20.8%)、甲賀地域2万5407人(同17.1%)、湖北地域1万9012人(同12.8%)、湖東地域1万7964人(同12.1%)、高島地域4225人(同2.8%)の順となりました。

これを市町別にみると、草津市1万6463人(構成比11.1%)、甲賀市1万5246人(同10.2%)、長浜市1万4656人(同9.9%)、東近江市1万4546人(同9.8%)、大津市1万1866人(同8.0%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域および湖東地域では電気機械、甲賀地域ではプラスチック、東近江地域では輸送機械、湖北地域でははん用機械、高島地域では繊維工業となっています。【図-14、表-6、C1表・C2表・C3その1表 参照】

図-14 従業者数の地域別・市町別構成比(%)

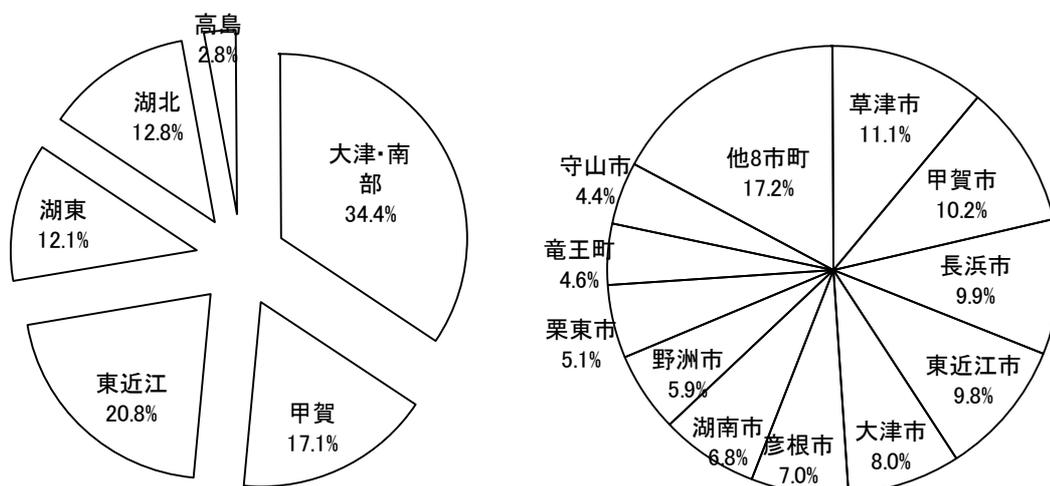


表-6 従業者数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (21.3%)	プラスチック (14.2%)	輸送機械 (21.2%)	電気機械 (12.9%)	はん用機械 (14.9%)	繊維工業 (21.0%)
2位	電子・デバイス (16.2%)	輸送機械 (12.1%)	電気機械 (12.6%)	はん用機械 (11.8%)	プラスチック (14.5%)	電子・デバイス (20.6%)
3位	プラスチック (10.4%)	化学工業 (11.9%)	電子・デバイス (11.3%)	生産用機械 (9.7%)	情報通信機械 (9.6%)	生産用機械 (10.2%)

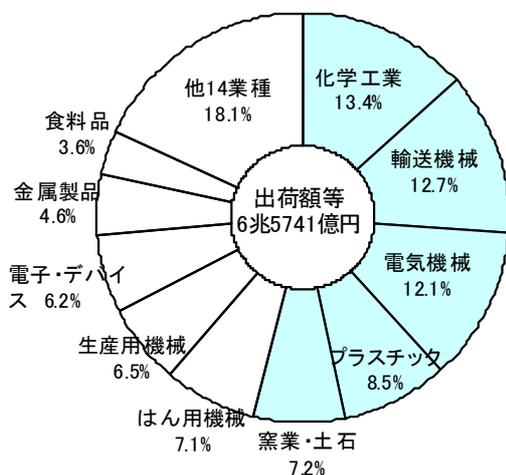
(※) ( )内は地域別産業別構成比

## 5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆5741億円で、前年に比べ4582億円(7.5%)増加しました。

(1) 産業別製造品出荷額等

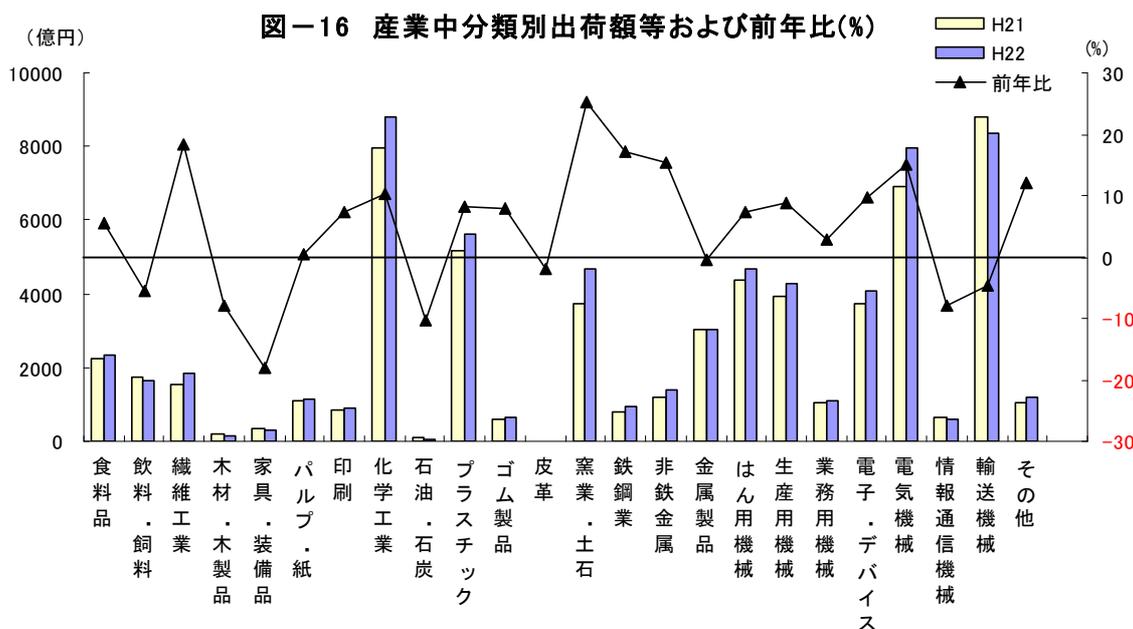
図-15 産業中分類別構成比(%)



製造品出荷額等を産業別にみると、化学工業が8792億56万円(構成比13.4%)で最も多く、次いで輸送機械が8366億4892万円(同12.7%)、電気機械が7962億6881万円(同12.1%)、プラスチックが5616億3714万円(同8.5%)、窯業・土石が4700億9482万円(同7.2%)の順となりました。この上位5産業で、全体の5割以上を占めています。

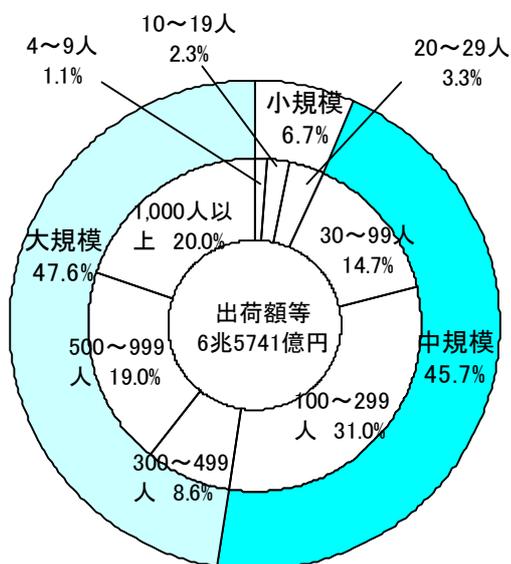
前年と比較すると、窯業・土石が25.2%増、電気機械が15.0%増、化学工業が10.2%増など24産業中16産業で増加、飲料・飼料が5.4%減、輸送機械が4.7%減と8産業で減少しました。

【図-15・16、B1その2表 参照】



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図-17 従業者規模別構成比(%)



従業者規模別にみると、大規模事業所（300人以上）が3兆1312億円（構成比47.6%）で最も多く、中規模事業所（30人～299人）が3兆48億円（同45.7%）、小規模事業所（4人～29人）が4381億円（同6.7%）となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が1755億円増（5.9%増）、中規模事業所が2810億円増（10.3%増）、小規模事業所が16億円増（0.4%増）とすべての規模で増加しました。

【図-17、B1その2表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

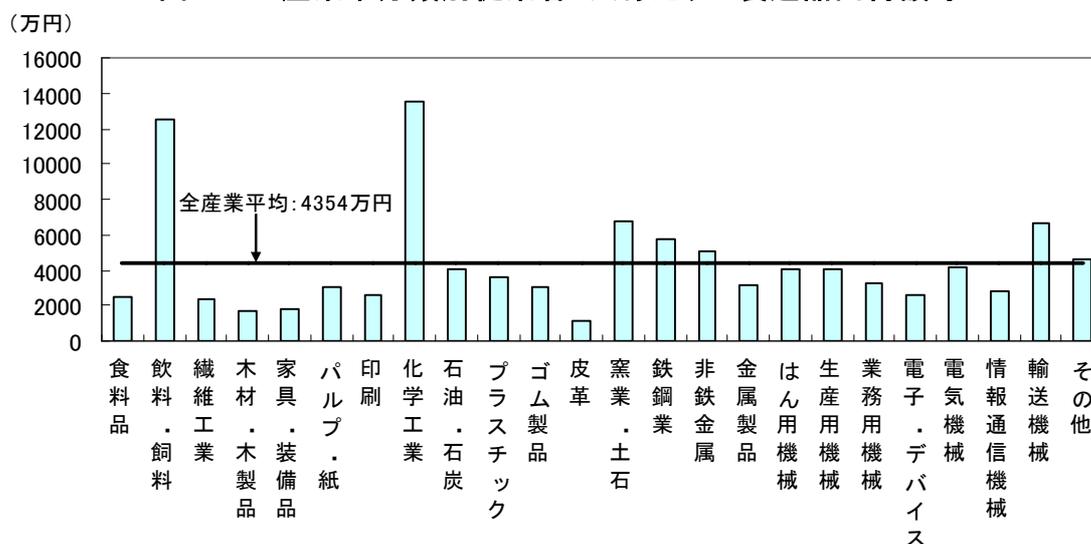
従業者1人当たりの製造品出荷額等は4354万円で、前年に比べ298万円（7.3%）増加しました。

産業別にみると、化学工業が1億3472万円、飲料・飼料が1億2561万円、窯業・土石が6720万円、輸送機械が6600万円、鉄鋼業が5721万円の順となりました。

前年と比較すると、窯業・土石が30.8%増、鉄鋼業、繊維工業が23.5%増など24産業中18産業で増加、石油・石炭が16.3%減、家具・装備品が15.1%減など6産業で減少となりました。

【図-18、B2その5表 参照】

図-18 産業中分類別従業者1人あたりの製造品出荷額等



(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

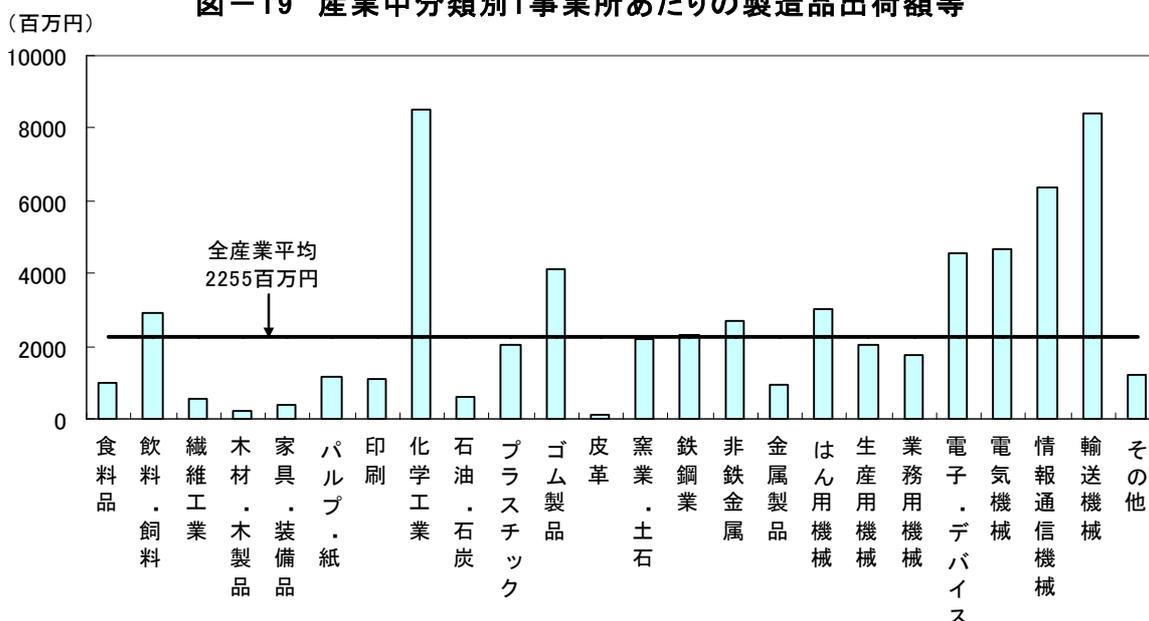
1事業所当たりの製造品出荷額等は22億5457万円で、前年に比べ2億3352万円(11.6%)増加しました。

産業別にみると、化学工業が85億1244万円、輸送機械が83億8325万円、情報通信機械が63億8190万円、電気機械が46億8140万円、電子・デバイスが45億5142万円の順となりました。

前年と比較すると、窯業・土石が29.5%増、鉄鋼業が26.4%増、繊維工業が25.5%増など24産業中20産業で増加、石油・石炭が25.0%減、家具・装備品が12.1%減など4産業で減少となりました。

【図-19、B2その6表 参照】

図-19 産業中分類別1事業所あたりの製造品出荷額等



(5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域1兆8665億9173万円(構成比28.4%)、東近江地域1兆6045億3796万円(同24.4%)、甲賀地域1兆1889億6842万円(同18.1%)、湖北地域9496億5176万円(同14.4%)、湖東地域8660億8753万円(同13.2%)、高島地域982億9416万円(同1.5%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市7544億3206万円(構成比11.5%)、草津市6757億834万円(同10.3%)、東近江市6547億6415万円(同10.0%)、竜王町5818億4601万円(同8.9%)、長浜市5691億7018万円(同8.7%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位の産業は、大津・南部地域は電気機械、甲賀地域は化学工業、東近江地域は輸送機械、湖東地域は生産用機械、湖北地域は化学工業、高島地域は電子・デバイスとなっています。

【図-20、表-7、C1表・C2表・C3その2表 参照】

図-20 出荷額等の地域別・市町別構成比(%)

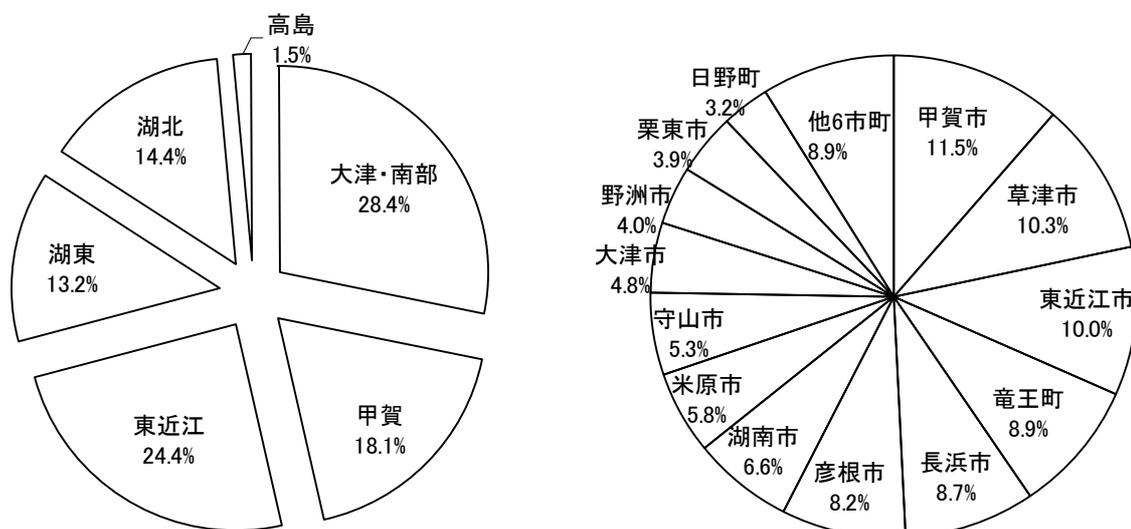


表-7 出荷額等の地域別上位3産業

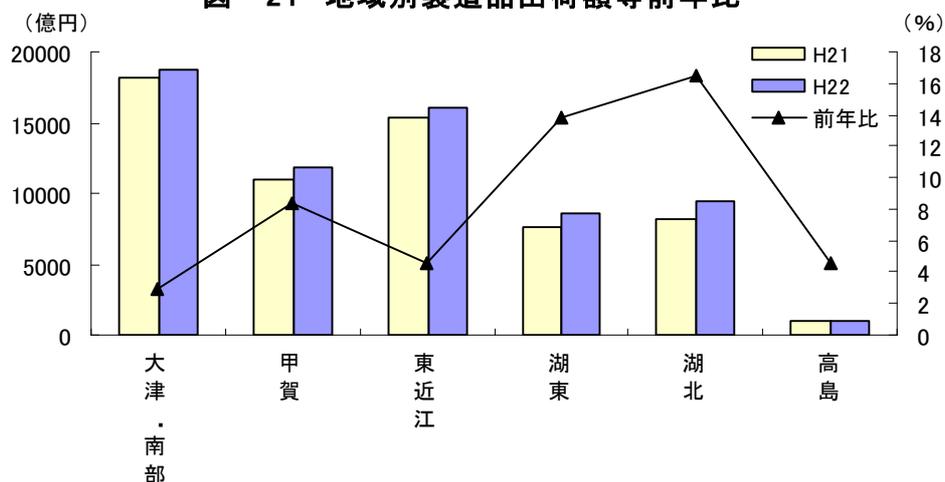
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (25.8%)	化学工業 (31.6%)	輸送機械 (36.6%)	生産用機械 (17.8%)	化学工業 (22.7%)	電子・デバイス (17.3%)
2位	電子・デバイス (11.1%)	輸送機械 (10.7%)	窯業・土石 (11.6%)	電気機械 (13.1%)	窯業・土石 (14.6%)	プラスチック (16.1%)
3位	プラスチック (10.1%)	プラスチック (9.7%)	電気機械 (9.7%)	化学工業 (10.9%)	プラスチック (14.5%)	化学工業 (16.0%)

(※) ( )内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が2.9%増、甲賀地域が8.4%増、東近江地域が4.6%増、湖東地域が13.8%増、湖北地域が16.5%増、高島地域が4.6%増とすべての地域で増加となりました。

【図-21、C1表 参照】

図-21 地域別製造品出荷額等前年比

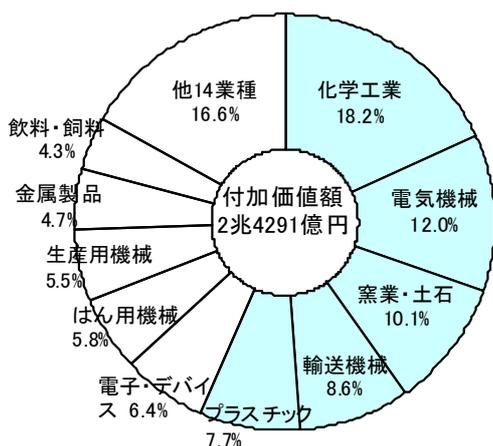


## 6. 付 加 価 値 額（従業者 4 人以上）

付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ）は2兆4291億円で、前年に比べ2268億円（10.3%）増加しました。

### (1) 産業別付加価値額

図-22 産業中分類別構成比(%)



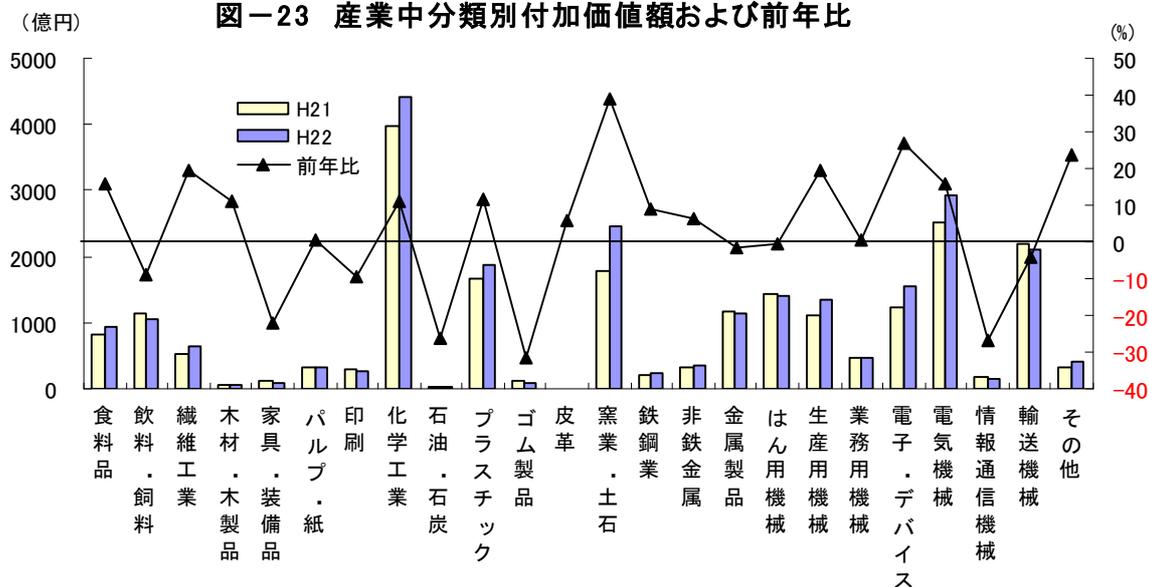
付加価値額を産業別にみると、化学工業が4418億1983万円（構成比18.2%）で最も多く、次いで電気機械が2921億1830万円（同12.0%）、窯業・土石が2463億5259万円（同10.1%）、輸送機械が2095億6457万円（同8.6%）、プラスチックが1861億9410万円（同7.7%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、窯業・土石が39.2%増、電子・デバイスが27.0%増、その他が23.5%増など24産業中15産業で増加、

飲料・飼料が9.1%減、輸送機械が4.0%減など9産業で減少となりました。

【図-22・23、B1 その2表 参照】

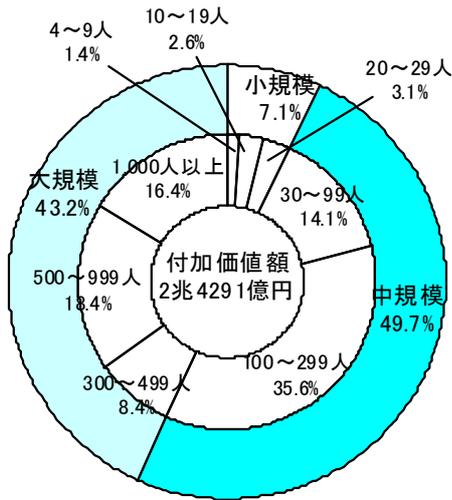
図-23 産業中分類別付加価値額および前年比



### (2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別で見ると、中規模事業所（30人～299人）が1兆2065億5448万円（構成比49.7%）、大規模事業所（300人以上）が1兆504億9824万円（同43.2%）、小規模事業所（4人～29人）が1720億91万円（同7.1%）の順になりました。

図-24 従業者規模別構成比(%)



前年と比較すると、大規模事業所が936億9061万円増(9.8%増)、中規模事業所が1387億7601万円増(13.0%増)、小規模事業所が56億4782万円減(3.2%減)となりました。

【図-24、B1その2表 参照】

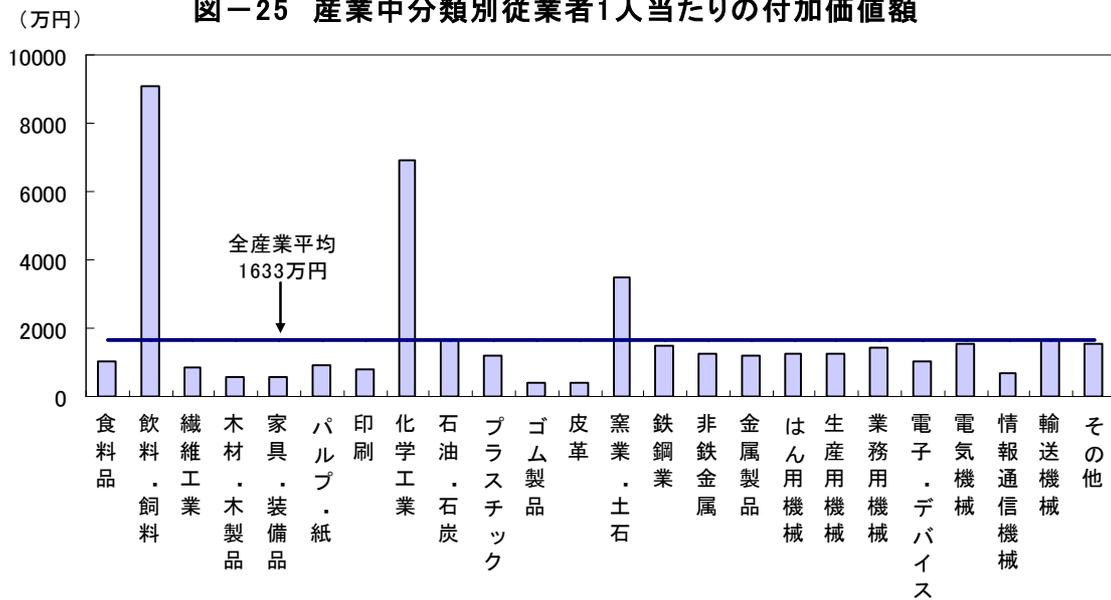
(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1633万円で、前年に比べ148万円(10.0%)増加しました。

産業別にみると、飲料・飼料が9074万円、化学工業が6923万円、窯業・土石が3512万円、輸送機械が1667万円、石油・石炭が1637万円の順となりました。

【図-25、B2その5表 参照】

図-25 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は8億4548万円で、前年に比べ1億548万円(14.3%)増加しました。

産業別にみると、化学工業43億7445万円、輸送機械21億1681万円、飲料・飼料20億8695万円、電子・デバイス17億6574万円、電気機械17億3880万円の順となりました。

【B2その6表 参照】

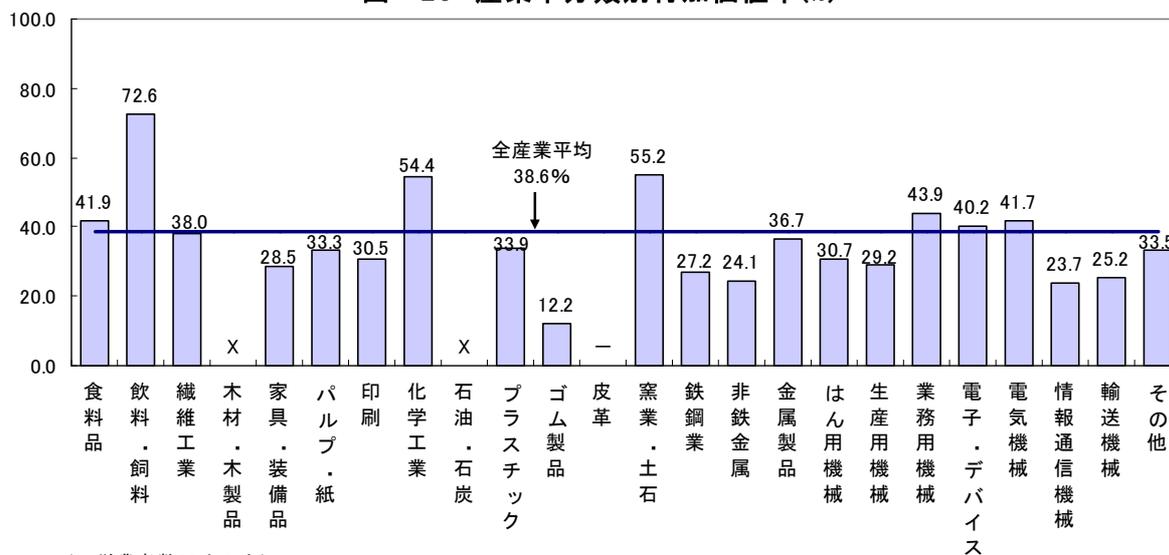
(5) 付加価値額および付加価値率(従業員30人以上)

従業員30人以上の事業所の付加価値額は2兆2570億5272万円で、前年に比べ11.5%増加し、付加価値率は38.6%となりました。

産業別の付加価値率は、飲料・飼料が72.6%、窯業・土石が55.2%、化学工業が54.4%、業務用機械が43.9%、食料品が41.9%の順となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-26、B1その2表 参照】

図-26 産業中分類別付加価値率(%)



(※従業員数30人以上)

7. 現金給与総額(従業員4人以上)

従業員のうち個人事業主・無給家族従業員を除いた常用労働者14万8225人に支払われた現金給与総額は6988億円で、前年に比べ76億円(1.1%)増加しました。

(1) 産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電気機械が941億6444万円(構成比13.5%)、電子・デバイスが814億9669万円(同11.7%)、プラスチックが696億8487万円(同10.0%)、生産用機械が620億8010万円(同8.9%)、輸送機械が616億588万円(同8.8%)の順となりました。

前年と比較すると、電子・デバイスが9.4%増、電気機械が9.1%増、化学工業が8.1%増など24産業中12産業で増加となり、はん用機械が6.8%減、金属製品が5.5%減など12産業で減少となりました。

【B1その2表 参照】

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

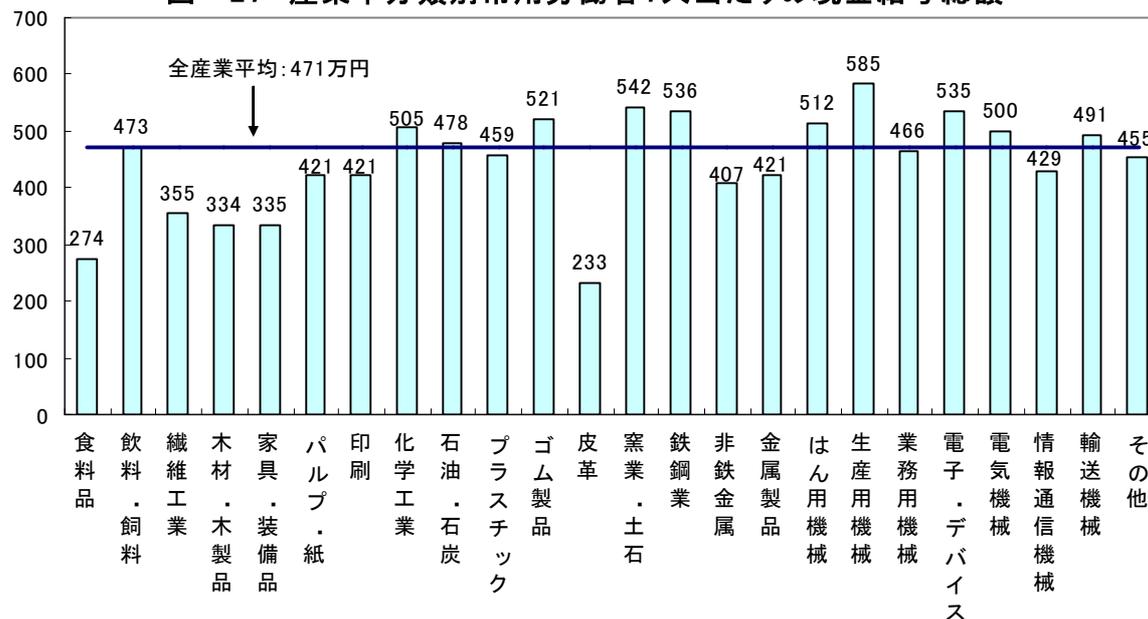
常用労働者1人当たりの現金給与総額は471万円で、前年に比べ3万円(0.6%)増加しました。

産業別にみると、生産用機械585万円(前年比2.5%増)、窯業・土石542万円(同5.2%増)、鉄鋼業536万円(同4.7%増)、電子・デバイス535万円(同7.4%増)、ゴム製品521万円(同3.0%増)の順となりました。

【図-27、B2その5表 参照】

(万円)

図-27 産業中分類別常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 常用雇用者1人当たりの現金給与額および現金給与率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6233億円で、現金給与率は10.7%でした。そのうち常用雇用者(正社員・正職員およびパート・アルバイト)に支払われた現金給与(基本給、諸手当、期末賞与等)の額は5640億円で、常用雇用者1人当たりでは495万円となりました。

【表-8、B1その2表 参照】

表-8 産業中分類別常用雇用者給与

(金額単位:万円)

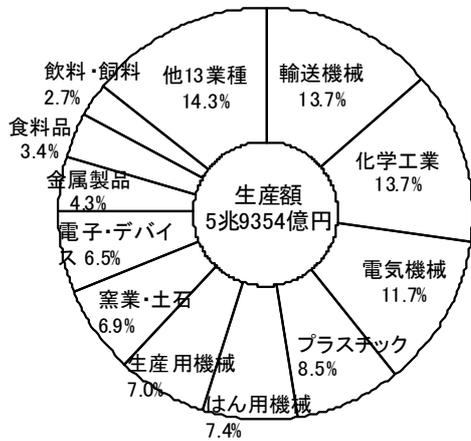
	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者給与 B	その他の給与等 C	常用雇用者数 D	1人当たりの給与額 B/D
合計	62,330,757	56,400,713	5,930,044	113,893	495
食料品	2,034,856	1,778,241	256,615	6,208	286
飲料・飼料	414,738	385,250	29,488	652	591
繊維工業	1,993,484	1,852,636	140,848	4,413	420
木材・木製品	X	X	X	250	X
家具・装備品	352,115	317,011	35,104	820	387
パルプ・紙	1,181,983	1,004,847	177,136	2,260	445
印刷	1,232,836	1,137,294	95,542	2,517	452
化学工業	2,929,835	2,713,083	216,752	5,296	512
石油・石炭	X	X	X	66	X
プラスチック	6,291,532	5,481,133	810,399	11,502	477
ゴム製品	1,067,738	994,019	73,719	1,972	504
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	2,988,554	2,632,451	356,103	4,359	604
鉄鋼業	696,698	647,338	49,360	1,131	572
非鉄金属	984,577	888,010	96,567	2,089	425
金属製品	2,919,641	2,726,877	192,764	6,122	445
はん用機械	5,466,137	4,930,879	535,258	9,604	513
生産用機械	5,562,297	4,994,285	568,012	8,182	610
業務用機械	1,362,511	1,261,752	100,759	2,600	485
電子・デバイス	8,000,966	7,055,787	945,179	13,801	511
電気機械	9,054,385	8,249,494	804,891	15,237	541
情報通信機械	864,092	830,205	33,887	1,939	428
輸送機械	5,932,249	5,592,884	339,365	11,251	497
その他	857,802	804,533	53,269	1,622	496

(※) 従業者数30人以上

## 8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は5兆9354億円で、前年に比べ5542億円（10.3%）増加しました。

図-28 産業中分類別構成比(%)



産業別にみると、輸送機械が8127億1469万円（構成比13.7%）で最も多く、次いで化学工業が8106億5368万円（同13.7%）、電気機械が6945億6857万円（同11.7%）の順となりました。

前年と比較すると、窯業・土石が34.3%増、生産用機械が24.3%増、電気機械が17.5%増など21産業中15産業で増加、飲料・飼料が4.0%減、輸送機械が3.1%減など6産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-28、B1その3表 参照】

## 9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

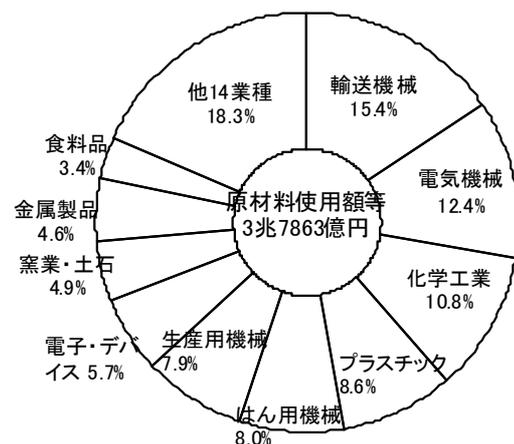
原材料使用額等は3兆7863億円で、前年に比べ3446億円（10.0%）増加しました。

### (1) 産業別原材料使用額等

原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が5840億9546万円（構成比15.4%）で最も多く、次いで電気機械が4700億8913万円（同12.4%）、化学工業が4081億1127万円（同10.8%）、プラスチックが3247億9396万円（同8.6%）、はん用機械が3025億5950万円（同8.0%）の順となりました。

前年と比較すると、生産用機械が28.2%増、はん用機械が19.4%増、電気機械が15.4%増など24産業中19産業が増加、輸送機械が4.4%減など5産業が減少しました。【図-29、P.36の表 参照】

図-29 産業中分類別構成比(%)



(2) 原材料使用額等の内訳（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は3兆5290億1068万円で、前年より3370億円（10.6%）増加しました。その内訳をみると、原材料使用額が2兆8412億円（構成比80.5%、前年比10.8%増）、委託生産費が3425億円（構成比9.7%、前年比14.0%増）、転売商品仕入額が1,450億円（構成比4.1%、前年比1.0%増）、電力使用額が787億円（構成比2.2%、前年比4.7%増）、製造等関連外注費が679億円（構成比1.9%、前年比16.2%増）、燃料使用額が537億円（構成比1.5%、前年比7.7%増）となりました。

【B1その2表、B3その1表 参照】

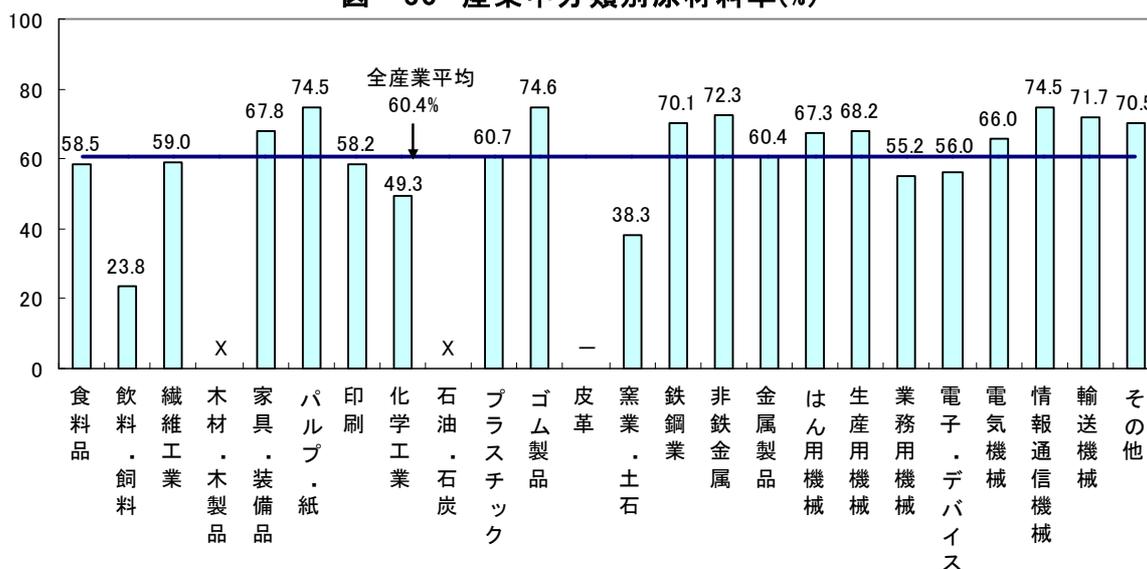
(3) 原材料率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の原材料率は60.4%で、前年と同じとなりました。

産業別でみると、ゴム製品が74.6%、パルプ・紙および情報通信機械が74.5%の順となっています。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-30、B1その2表 参照】

図-30 産業中分類別原材料率(%)



10. 在庫額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の製造品・半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は5983億円で、年初在庫額に比べ282億円（4.9%）増加しました。

(1) 産業別在庫額

在庫額の年間増減を産業別にみると、生産用機械が137億円増（年間15.9%増）、化学工業が128億円増（同14.2%増）、電子・デバイスが64億円増（同15.5%増）と21産業中12産業で増加、はん用機械が71億円減（同14.8%減）、輸送機械が69億円減（同16.2%減）、食料品が6億円減（同7.4%減）と9産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

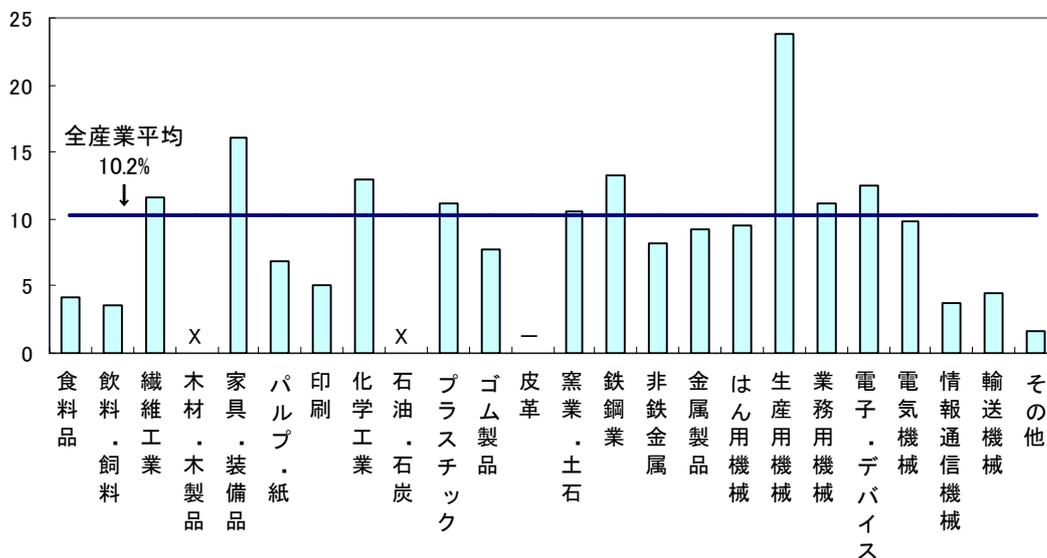
【B2その2表 参照】

(2) 年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、生産用機械が23.8%、家具・装備品が16.1%、鉄鋼業13.2%となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-31、B2その2表 参照】

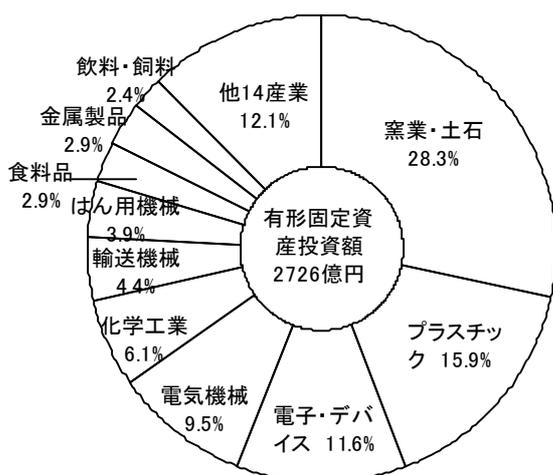
図-31 産業中分類別年末在庫率(%)



11. 有形固定資産投資額（従業員30人以上）

従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資額は2726億円で、前年に比べ314億円（10.3%）減少しました。

図-32 産業中分類別構成比(%)



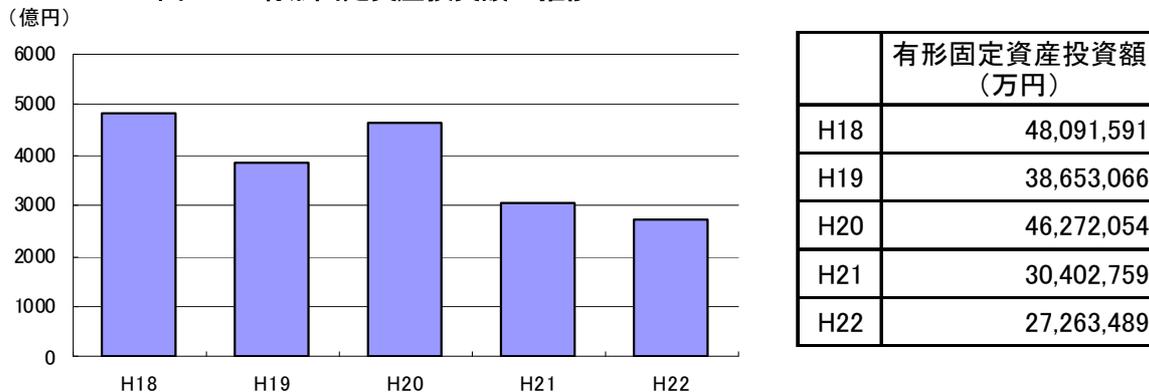
産業別にみると、窯業・土石が770億2437万円（構成比28.3%）で最も多く、次いでプラスチックが434億6083万円（同15.9%）、電子・デバイスが316億8152万円（同11.6%）、電気機械が258億4634万円（同9.5%）、化学工業が167億4251万円（同6.1%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-32、B1その3表、B2その3表 参照】

産業別の前年比をみると、金属製品が188億9983万円減（同70.7%減）、プラスチックが109億1741万円減（同20.1%減）、印刷が103億9834万円減（同68.7%減）など21産業中14産業で減少となり、窯業・土石が157億7638万円増（同25.8%増）、化学工業が57億5596万円増（同52.4%増）、食料品が17億2499万円増（同27.8%増）など7産業で増加となりました。

また、有形固定資産投資額の過去5年の推移をみると、平成20年から減少傾向となっています。  
【図－33、B1その3表 参照】

図－33 有形固定資産投資額の推移



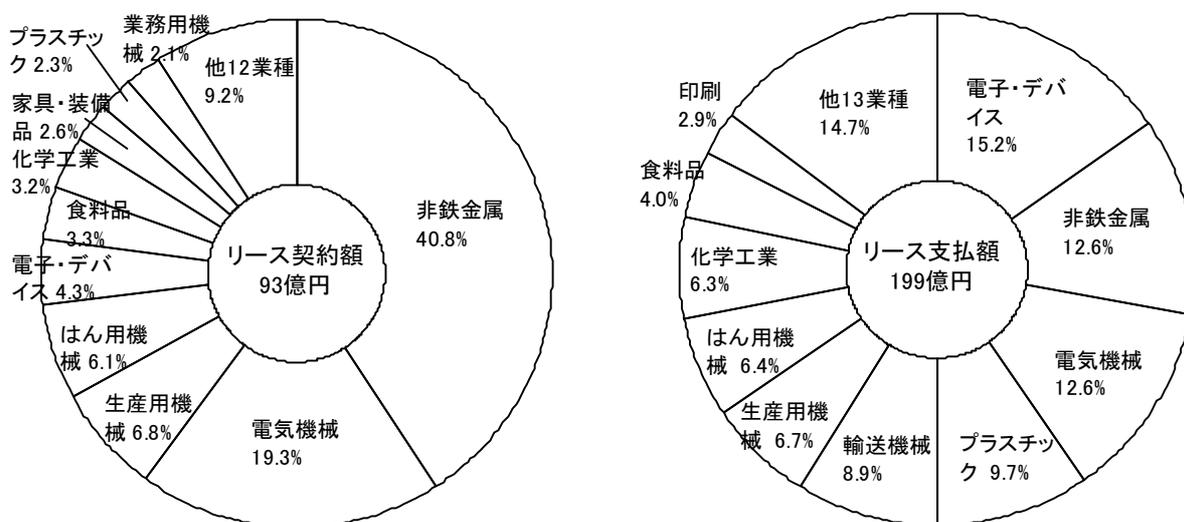
## 12. リース契約額および支払額（従業者 30 人以上）

従業者30人以上の事業所における平成22年中のリース契約額は93億円で、支払額は199億円となりました。

リース契約額を産業別にみると、非鉄金属が37億8203万円（構成比40.8%）で最も多く、次いで電気機械が17億8303万円（同19.3%）、生産用機械が6億3072万円（同6.8%）の順となっています。

リース支払額を産業別にみると、電子・デバイスが30億1171万円（構成比15.2%）、非鉄金属が25億973万円（同12.6%）、電気機械が24億9678万円（同12.6%）の順となりました。  
（秘匿された産業および実数のない産業を除く。） 【図－34、B2その2表参照】

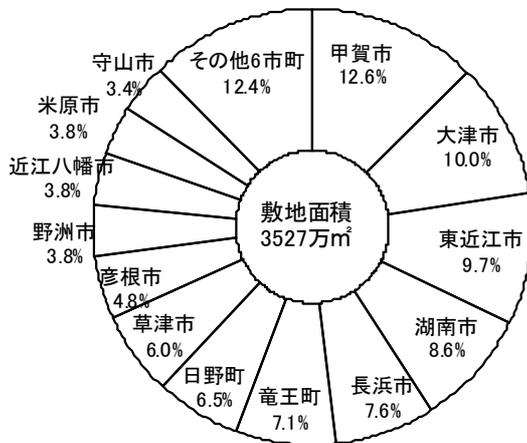
図－34 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比(%)



### 13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

#### (1) 工業用地

図-35 市町別敷地面積構成比(%)



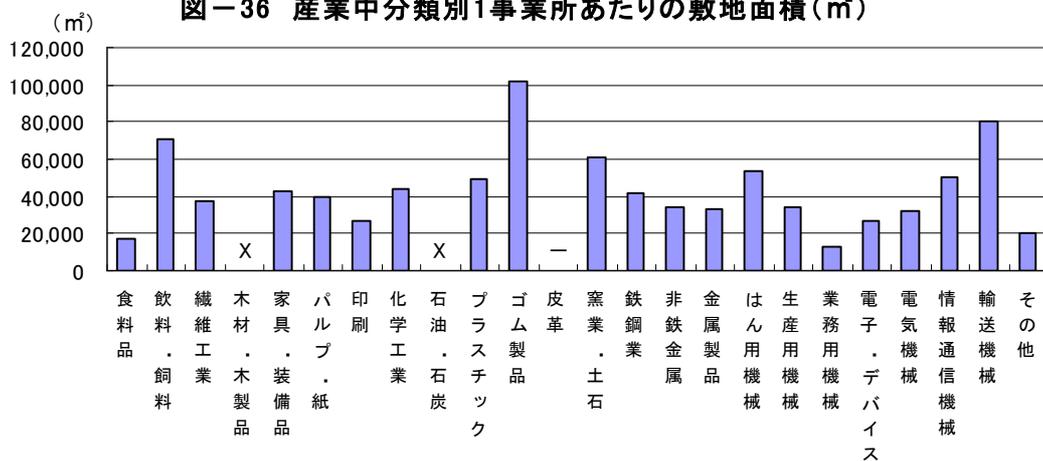
従業者30人以上の事業所の敷地面積は3527万4617㎡、建築面積は1042万8986㎡、延べ建築面積は1389万1737㎡となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市が442万7641㎡（構成比12.6%）で最も多く、次いで大津市が352万2536㎡（同10.0%）、東近江市が341万2644㎡（同9.7%）の順になりました。【図-35、C7表 参照】

敷地面積を産業別にみると、プラスチックが525万8538㎡（構成比14.9%）で最も多く、次いで輸送機械が377万7267㎡（同10.7%）、はん用機械が306万586㎡（同8.7%）の順となりました。

また、1事業所当たりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が10万1,290㎡で最も多く、次いで輸送機械が8万367㎡、飲料・飼料が7万458㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）【図-36、B2その4表 参照】

図-36 産業中分類別1事業所あたりの敷地面積(㎡)



#### (2) 工業用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たりの用水量は119万7851㎡で、前年に比べ7.7%増加しました。

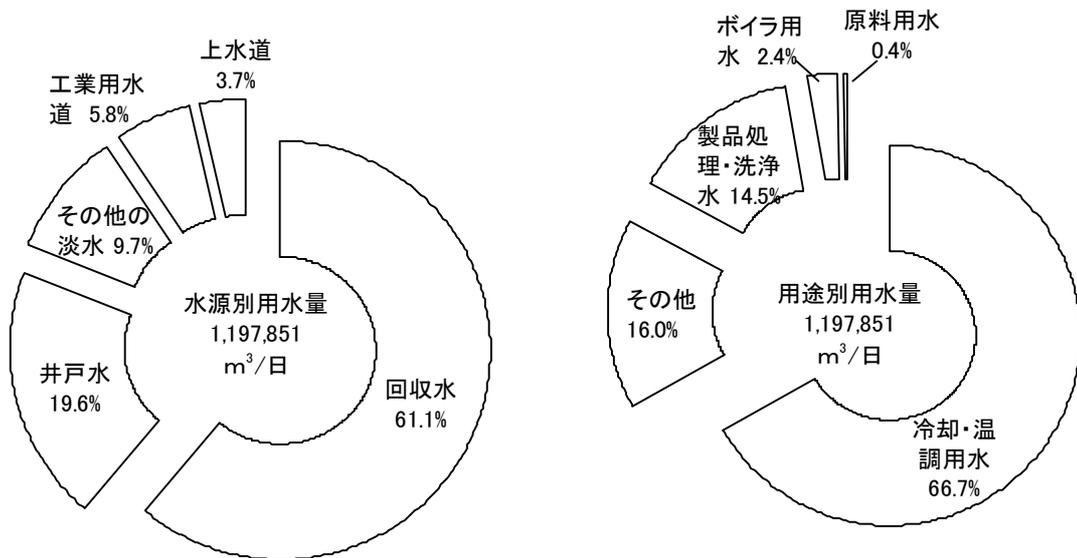
水源別にみると、回収水が73万2082㎡（構成比61.1%）で最も多く、次いで井戸水23万4921㎡（同19.6%）、その他の淡水11万6583㎡（同9.7%）、工業用水道7万9㎡（同5.8%）、上水道4万4256㎡（同3.7%）の順となっています。

（※）工業用水道については、彦根市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町、多賀町のみとなっています。

用途別にみると、冷却・温調用水が79万9558<sup>m</sup>（構成比66.7%）で最も多く、次いでその他19万1093<sup>m</sup>（同16.0%）、製品処理・洗浄用水17万4241<sup>m</sup>（同14.5%）、ボイラ用水2万8368<sup>m</sup>（同2.4%）、原料用水4591<sup>m</sup>（同0.4%）の順となっています。

【図－37、B2その4表、C7表 参照】

図－37 水源別・用途別用水量の構成比(%)



また、産業別にみると、窯業・土石が27万1316<sup>m</sup>（構成比22.7%）で最も多く、次いでプラスチックが25万3523<sup>m</sup>（同21.2%）、輸送機械が24万6596<sup>m</sup>（構成比20.6%）の順となっています。上位3産業で全体の64.4%を占めています。

1事業所当たりで1日当たりの用水量をみると、ゴム製品が7525<sup>m</sup>で最も多く、次いで窯業・土石が6310<sup>m</sup>、輸送機械が5247<sup>m</sup>の順となっています。

（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－38、B2その4表、C7表 参照】

図－38 産業中分類別1事業所あたりの用水量 m<sup>3</sup>/日

